

窓口支援事例 【INPIT 山梨県知財総合支援窓口】 平成 30 年度版

企業情報

日本プリンタエンジニアリング株式会社

所在地	山梨県南都留郡富士河口湖町		
ホームページ URL	https://www.primex.co.jp/company/company07/		
設立年	1986年	業種	製造業
従業員数	63人	資本金	29,900万円

企業概要

日本プリンタエンジニアリング株式会社は、1986年11月に日本プリメックス株式会社の様々なユーザーニーズに対応すべく発足し、各大手メーカー様への特殊プリンタ開発を手掛け OEM供給をして以来、KIOSK プリンタをアメリカ、ヨーロッパを含め広く海外へ輸出しております。また2006年9月には富士河口湖町に工場を移転し、自社開発プリンタの内製化を推進し、更なる業務拡大に努めております。



自社の強み

サーマルプリンタ市場の KIOSK 分野を主力事業とし、市場をリードする標準製品を独自開発しリリースすると共に、各組み込みメーカーの要求に適合した製品供給を行えることが強みとなっています。また、弊社内に於いては、機構部の開発設計、制御回路部の開発設計、ファームウエアの開発、及びアプリケーションソフトウエア開発を行っており、自立した開発体制の中で製品化が推進できるため、お客様からの細かなご要求に対し応えていく強みを持っています。



一押し商品

2006年に市場にリリースしました NP-2511D (2インチ) /NP-3511D (3インチ) は、現在に於いても幅広く KIOSK 市場で使用されているベストセラー機であり、市場での標準機となって広く活用されています。印字速度 200mm/sec、16階調内臓、ブラックマーク検出、耐摩耗性 150km、動作保証温度 -20~60°C であることから、どんなニーズにも応えられる万能機です。また、市場投入後の 5 年以内での保守戻入率は 3000ppm 以内に有り、信頼性の高いプリンタとして広く知られています。



知財総合支援窓口活用の概要（記：窓口担当者）

窓口活用のきっかけ

知財総合支援窓口の支援内容を紹介するために、訪問したところ、国内特許出願の支援、外国出願の補助金制度などに興味を示していただき、その後、具体的な特許出願について支援の依頼を受けました。

最初の相談概要

ロール紙の交換作業を簡素化するために、2本のロール紙を収納し、共通経路を介して供給する給紙装置の特許権取得に関し、専門家（弁理士）を活用して、他者特許の侵害回避や有効な特許の取得に向けた総合的な支援を開始しました。

その後の相談概要

その後、知財総合支援窓口を積極的に利用されるようになり、引き続き、専門家（弁理士）を活用して国内外での権利取得のための支援を行っています。ロール紙の給紙装置のベースとなる国内出願に基づいて PCT 出願を行い、各国移行の際、特許庁の外国出願補助金の活用について指導助言を行いました。結果として、先行技術を回避しつつ自社技術を保護する有効な特許権を取得することができました。（特許 6211699 号、米国特許 9937736 号他）

窓口を活用して変わったところ

特許権を取得した給紙装置を組み込んだミニプリンタは当社独自技術のものとして信頼を得て一定のシェアを獲得し、売上げの全体に占める割合が増えており、全体としても売上げが増えています。一連の知財取得活動により、知財の重要性を一層理解されました。

企業からのメッセージ

国内のみならず海外での事業を進めていく際、差別化技術の開発及びその成果として国内外での特許権などの知財取得が、企業の PR 効果を高めることになり、受注、販促促進の有効な手立てかと思います。

窓口担当者から一言（氏名：望月 賢治）



ミニプリンタの分野で、一定のシェアを獲得されており、この市場評価を今後も維持していくよう、差別化技術の試作開発及び特許権などの知財取得を、継続して行っていただければと思います。